

### 1 派遣目的

能登半島地震の発生を受け、被災自治体の教育活動支援を行うことにより、早期の教育復興を図る。

### 2 派遣先

石川県鳳珠郡能登町教育委員会及び町内学校  
(小学校5校、中学校4校、高等学校1校)



### 3 派遣の概要

#### (1) 先遣隊による現地調査

- ①派遣期間 令和6年1月13日(土)から18日(木)まで
- ②派遣職員 保健体育安全課 2名
- ③活動内容

町内全ての学校を視察し現状を把握するとともに、学校長から被災状況や教職員の現状を聞き取り、必要な支援を調査した。

#### ④調査から想定された支援

- ・児童生徒及び教職員の多くが被災しており、本格的な学校再開までの教育活動の支援
- ・教育環境の再構築に東日本大震災の知見を生かすための共有や伝達
- ・疲弊した教職員や避難所から通勤する教職員の業務の支援



#### (2) 災害時学校支援チームによる支援

- ①派遣期間 令和6年1月23日(火)から3月1日(金)まで
- ②派遣形態  
1チームを3名で編成し、派遣期間を1チーム毎1クール5日間として、現地の教育活動を支援した。
- ③派遣人数 18名 (県教委1名、自然の家1名、県立学校6名、市町教職員10名)

### ④主な支援活動

- ・東日本大震災の経験を踏まえた授業や教職員に対する研修
- ・授業補助(個別支援)・教室等の学習環境整備・備品整理
- ・図書館復旧作業・本県小学校とのオンラインによる交流学習
- ・放課後児童クラブへ移動する際の見守り等



### ⑤派遣チーム員の感想(一部抜粋)

- ・宮城県の復興の話に子供たちも先生方も一番興味を持っていた。不安を抱えていたと思うが、皆さんを多少なりとも勇気づけることができたと思う。
- ・教員自身が被災者であり、生活のこと家族のことなどで多くの不安を抱えている。寄り添って話を聞くことが重要であると感じた。

### 4 成果

- 東日本大震災を経験している本県教職員からの助言は説得力があり、充実した職員研修(被災後の児童生徒への対応)を行うことができた。
- 先が見えず不安を抱える教職員から、話を聞くことで、不安解消につながることができた。
- 教職員の疲労がピークであり、授業準備等の支援を行うことで、負担軽減につながった。
- 余震が続く中、見守り活動を実施することで、児童生徒が安心して登下校することができた。

### 1 策定の趣旨

- 第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版)に基づいて実施する施策の内容や年次計画などを具体的に示すアクションプランを策定するもの。

### 2 第2次アクションプランとの変更点

- 第2期計画の中間見直し前の第2次アクションプランは、令和3年度からの3年間のプランであったが、第2期計画(改訂版)の期間が令和6年度からの5年間であることを踏まえ、今後5年間に実施する事業等を示すプランとして策定する。
- なお、アクションプランに掲げた事業等は毎年度更新を行うこととし、これらについて地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定による点検・評価を行うことにより、PDCAサイクルによる第2期計画(改訂版)の進行管理を行う。

### 3 アクションプランの内容

- 第2期計画(改訂版)の基本方向及び取組に沿って、発達段階における主な事業のイメージを掲載。【P.6～P.9】
- 第2期計画(改訂版)で追加した2つの横断的な視点についての取組イメージを掲載。【P.10～P.11】
- 基本方向ごとに、第2期計画(改訂版)における方向性と取組、それらを踏まえた主な事業の一覧、達成を目指す目標指標について掲載。【P.12～P.63】
- 令和6年度に特に注力する事業については、それぞれの事業の概要を示す事業イメージ図を掲載。【P.64～P.75】

### 4 アクションプラン掲載事業

(1)掲載事業数 317事業(うち新規事業 12事業)

※第2次アクションプラン【令和5年度版】掲載事業数 307事業

※再掲事業を除く

<内訳>

■「新・宮城の将来ビジョン実施計画」掲載事業 134事業

①新・宮城の将来ビジョン推進事業 116事業

②復興・サポート事業 27事業

③共通(①かつ②) 9事業

■アクションプランのみ掲載事業 183事業

(2)令和6年度当初予算額 58,924,463千円(再掲事業除く)

※令和5年度当初予算額 58,636,811千円(再掲事業除く)

(前年度比較: +287,652千円)

(参考1)新規事業一覧

【凡例】  
 ☆ : 令和6年度 特に注力する事業  
 <新・宮城の将来ビジョン実施計画>  
 ◎ : 新・宮城の将来ビジョン推進事業  
 [復サ] : 復興・サポート事業

掲載箇所	区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R6当初予算額(千円)	担当課室
<b>基本方向1 豊かな人間性と社会性と育成</b>						
(1)(2) P.12	02 ☆ ◎	志教育推進地区指定事業	実践体験型PBL* (Problem Based Learning) による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切にした志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げることで志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区2地区(3年間)。 *実践体験型PBL: 地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 <令和6年度の主な取組> ・総合的な学習の時間を中心に実施 ・地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課
(3) P.15	18 ☆ ◎	I C Tを活用した心の健康観察事業	モデル校を指定し、生徒に貸与されている情報端末等に「心の健康観察相談システム」を導入することで、自死をはじめとする生徒の諸問題への対策として、日常的な心の健康観察等から生徒が発信するSOSサインの早期発見と適切な支援につなげる体制を構築し、その効果について検証を図る。 <令和6年度の主な取組> (モデル校3校程度) ・相談システムの導入支援 ・生徒及び教職員対象のSOSの出し方教育を含む自死予防教育に係る研修等の開催支援 ・高リスクの生徒への対応としてSC・SSWの緊急派遣	R6-R8	4,448	高校教育課

掲載箇所	区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R6当初予算額(千円)	担当課室
<b>基本方向3 確かな学力の育成</b>						
(2) P. 22	01 ☆ ◎	みやぎ「学びのDX」推進事業	「個別最適な学びに関するモデル事業」(R3~R5)の成果のさらなる水平展開を図るため、「授業改善」と「学びのDX」に向けた次のような取組を通して、県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築を推進する。 <令和6年度の主な取組> ・「動画で分かる『授業改善×学びのDX』」の制作・配信 ・学びのDX推進アドバイザーの派遣 ・みやぎ「授業改善×学びのDX」推進フォーラムの開催	R6-R8	13,500	義務教育課
(2) P. 23	09	県立学校ICT機器整備推進事業	学校に整備した大型提示装置(プロジェクタ)等情報機器について計画的に更新を行う。また、生徒用1人1台端末整備により増加したタブレット端末の修繕、年度替わりの利用者変更に伴う入替作業、学校現場での操作・管理トラブル等に対する支援を行う。	R6-R10	251,395	教育企画室
	11	公立学校情報機器整備事業費	国の第1期GIGAスクール構想において整備された「1人1台端末」を計画的に更新するとともに、端末の故障等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備を進める。	R6-R10	363,900	義務教育課
<b>基本方向5 多様なニーズに対応し誰一人取り残さない教育の推進</b>						
(1)(2) P. 31	30 ☆ ◎	自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業	特別な支援を要する児童生徒を含む全ての児童生徒が共に学ぶために必要な教育方法や校内体制の確立に向けた支援を行うと共に、小・中・高の連携の強化により、支援を要する児童生徒に対する切れ目ない支援体制の構築を図る。 <令和6年度の主な取組> ・モデル校(小・中・高校それぞれ2校)へ専門家を派遣 ・合同連絡会の開催 ・先進校視察 ・フォーラムの開催	R6-R8	3,863	特別支援教育課

掲載箇所	区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R6当初予算額(千円)	担当課室
<b>基本方向6 社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成</b>						
(1) P. 34	08 ☆ ◎	専門教育次世代人財プロジェクト事業	<p>専門高校等の特色・強みを踏まえて、地域の課題・人材育成のニーズに応じることにより、人間関係形成・社会形成能力、課題解決能力、自己理解、自己管理能力、キャリア・プランニング能力の醸成を図るとともに、地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人財を育成する。</p> <p>&lt;令和6年度の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒委員による協働・探究学習(グループワーク)の開催(3~5回)</li> <li>・地域活性化に向けた講演、座談会、各学校の取組や課題の共有</li> <li>・地場産品を活用した商品開発</li> <li>・いしのまきパートナーシップ協議会の開催(3回)</li> <li>・「地域活性化アイデア発表」実施</li> </ul>	R6-R8	3,031	高校教育課
(3) P. 36	10	多賀城跡を活かした地域活性化事業	<p>特別史跡多賀城跡における遺跡の保存活用を着実に進めるために「多賀城創建1300年記念事業」を一過性のものとせず、&lt;ポスト1300年&gt;を見据えて地域活性化や緑地環境保全の観点から空間整備を継続するもの。</p>	R6-R10	1,300	文化財課
(3) P. 37	24 ☆ ◎	博物館利用情報を活用した地域活力向上事業	<p>東北歴史博物館の観覧券販売会計処理のキャッシュレス化並びに、消費統計をデジタル化して、業務プロセスの業務効率化と生産性向上を実現するため、対面型セミセルフレジシステムの整備を行う。</p> <p>&lt;令和6年度の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のキャッシュレス化・自動集計</li> <li>・マーケティングデータ提供サービスの実施</li> <li>・レシートキャンペーン連携サービスの実施</li> </ul>	R6-R6	5,400	文化財課



掲載箇所	区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R6当初予算額(千円)	担当課室
<b>基本方向 9 安心して楽しく学べる教育環境づくり</b>						
(2) P. 47	18 ☆ ◎	採点業務デジタル化による学びの質向上事業(Dスキーム)	採点業務における県立中学校及び高等学校の負担軽減を図るとともに、入試事務作業の効率を向上させ、生徒一人一人に対する学習指導、相談体制の充実を図る。 <令和6年度の主な取組> ・通常事務へのデジタル採点支援システムの導入 ・入試事務へのデジタル採点支援システムの導入準備	R6-R7	40,500	高校教育課
(4) P. 50	19	私立幼稚園等運営体制支援事業	幼稚園等に在籍する園児で指導に配慮を要するもののうち、家庭の意向により障害に関する公的な証明等を受けないため、「私立学校特別支援教育費補助」の申請をすることができない幼稚園に対し補助を行うもの。	R6-R8	23,000	私学・公益法人課
<b>基本方向 1 1 生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進</b>						
(1)(2) P. 59	13	自然の家機能充実事業	自然の家の利用促進のため、施設・設備等の機能充実を図る。	R6-R8	272,171	生涯学習課

(参考2)目標指標一覧

基本方向	基本方向名	目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)	担当課室
1	豊かな人間性と社会性の育成	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	82.3% (R5年度)	82.3% (R5年度)	86.0%	義務教育課
		「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	66.5% (R5年度)	66.5% (R5年度)	72.0%	義務教育課
		「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	95.6% (R5年度)	95.6% (R5年度)	96.0%	義務教育課
		「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	95.0% (R5年度)	95.0% (R5年度)	96.0%	義務教育課
		「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	80.0% (R5年度)	80.0% (R5年度)	83.0%	義務教育課
		「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	77.1% (R5年度)	77.1% (R5年度)	78.0%	義務教育課
		「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	74.4% (R5年度)	74.4% (R5年度)	77.0%	義務教育課
		「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	66.5% (R5年度)	66.5% (R5年度)	68.0%	義務教育課
		「自然に親しむ体験活動(登山、オリエンテーリング、カヌーなど)」を実施している小学校の割合	94.4% (R5年度)	94.4% (R5年度)	97.0%	義務教育課
		自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合(小学6年生)(%)	73.8% (R5年度)	73.8% (R5年度)	75.0%	義務教育課
		自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合(中学3年生)(%)	77.4% (R5年度)	77.4% (R5年度)	80.0%	義務教育課
		困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると思う児童生徒の割合(小学6年生)(%)	64.5% (R5年度)	64.5% (R5年度)	70.0%	義務教育課
		困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると思う児童生徒の割合(中学3年生)(%)	61.1% (R5年度)	61.1% (R5年度)	67.0%	義務教育課

基本方向	基本方向名	目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)	担当課室
2	健やかな体の育成	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生(男))(ポイント)	-0.31ポイント (R5年度)	-0.31ポイント (R5年度)	0.10ポイント	保健体育安全課
		児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生(女))(ポイント)	-0.42ポイント (R5年度)	-0.42ポイント (R5年度)	0.10ポイント	保健体育安全課
		児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生(男))(ポイント)	0.87ポイント (R5年度)	0.87ポイント (R5年度)	0.10ポイント	保健体育安全課
		児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生(女))(ポイント)	-0.62ポイント (R5年度)	-0.62ポイント (R5年度)	0.10ポイント	保健体育安全課
		1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合(小学5年生(男)) (%)	45.2% (R5年度)	45.2% (R5年度)	54.0%	保健体育安全課
		1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合(小学5年生(女)) (%)	22.1% (R5年度)	22.1% (R5年度)	34.0%	保健体育安全課
		1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合(中学2年生(男)) (%)	81.7% (R5年度)	81.7% (R5年度)	89.0%	保健体育安全課
		1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合(中学2年生(女)) (%)	62.5% (R5年度)	62.5% (R5年度)	71.0%	保健体育安全課
		食に関する指導について、「給食時間」「授業」「個別相談指導」の全てに栄養教諭・学校栄養職員が関わった市町村の割合 (%)	45.7% (R3年度)	45.7% (R3年度)	100%	保健体育安全課



## 第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版) アクションプラン(案)について

基本方向	基本方向名	目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)	担当課室
3	確かな学力の育成	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	88.3% (R5年度)	88.3% (R5年度)	90.0%	義務教育課
		「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	85.4% (R5年度)	85.4% (R5年度)	90.0%	義務教育課
		「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	56.4% (R5年度)	56.4% (R5年度)	60.0%	高校教育課
		「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	79.5% (R5年度)	79.5% (R5年度)	80.0%	義務教育課
		「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	80.9% (R5年度)	80.9% (R5年度)	82.0%	義務教育課
		全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-3.5ポイント (R5年度)	-3.5ポイント (R5年度)	0.0ポイント	義務教育課
		全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-4.5ポイント (R5年度)	-4.5ポイント (R5年度)	0.0ポイント	義務教育課
		児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	86.4% (R5年度)	86.4% (R5年度)	90.0%	義務教育課
		児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	59.4% (R5年度)	59.4% (R5年度)	70.0%	義務教育課
		児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	12.2% (R5年度)	12.2% (R5年度)	17.0%	高校教育課
		授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	72.9% (R4年度)	72.9% (R4年度)	90.5%	教育企画室
		英検相当級を取得している生徒の割合(中学3年生(3級程度以上))(%)	37.9% (R4年度)	37.9% (R4年度)	50.0%	義務教育課
		英検相当級を取得している生徒の割合(高校3年生(準2級程度以上))(%)	37.8% (R4年度)	37.8% (R4年度)	52.0%	高校教育課
		英検相当級を取得している生徒の割合(高校3年生(2級程度以上))(%)	14.2% (R4年度)	14.2% (R4年度)	26.0%	高校教育課
		英検相当級を取得している英語担当教員の割合(準1級程度以上)(中学校)(%)	35.2% (R4年度)	35.2% (R4年度)	50.0%	義務教育課
		英検相当級を取得している英語担当教員の割合(準1級程度以上)(高等学校)(%)	51.2% (R4年度)	51.2% (R4年度)	67.5%	高校教育課

## 第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版) アクションプラン(案)について

基本方向	基本方向名	目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)	担当課室
4	幼児教育の充実	平日、子供と触れ合う時間(食事と入浴を除く)について、1時間以上と答えた保護者の割合(%)	90.9% (R5年度)	90.9% (R5年度)	91.0%以上	義務教育課
		保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(%)	27.9% (R5年度)	27.9% (R5年度)	71.0%	義務教育課
5	多様なニーズに対応し誰一人取り残さない教育の推進	小学校から中学校に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継いでいる割合(個別の教育支援計画)(特別支援学級)(%)	92.3% (R4年度)	92.3% (R4年度)	100%	特別支援教育課
		小学校から中学校に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継いでいる割合(個別の教育支援計画)(通級指導教室)(%)	89.5% (R4年度)	89.5% (R4年度)	100%	特別支援教育課
		小学校から中学校に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継いでいる割合(個別の指導計画)(特別支援学級)(%)	90.5% (R4年度)	90.5% (R4年度)	100%	特別支援教育課
		小学校から中学校に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継いでいる割合(個別の指導計画)(通級指導教室)(%)	87.6% (R4年度)	87.6% (R4年度)	100%	特別支援教育課
		特別支援学校が主催する研修会への小学校、中学校、高等学校教員の受講者数(人)	913人 (R4年度)	913人 (R4年度)	1,810人	特別支援教育課
		小・中・高等学校において通級による指導(LD等)を受けている児童生徒数(通級による指導(LD等))(人)	3,087人 (R4年度)	3,087人 (R4年度)	4,354人	特別支援教育課
		特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	31.3% (R5年度)	31.3% (R5年度)	37.0%	特別支援教育課
6	社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.2ポイント (R4年度)	1.2ポイント (R4年度)	1.5ポイント	高校教育課
		新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	0.8ポイント (R4年度)	0.8ポイント (R4年度)	1.0ポイント	高校教育課
		県内の高等学校卒業生が県内に就職した割合(%)	80.1% (R4年度)	80.1% (R4年度)	81.0%	高校教育課
		インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	70.1% (R4年度)	70.1% (R4年度)	80.0%	高校教育課
		「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	74.4% (R5年度)	74.4% (R5年度)	77.0%	義務教育課
		「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	66.5% (R5年度)	66.5% (R5年度)	68.0%	義務教育課
		「芸術や文化に親しむ体験活動(地域の祭りへの参加なども含む)」を実践している学校の割合(小学校)(%)	63.5% (R5年度)	63.5% (R5年度)	80.0%	義務教育課
		「芸術や文化に親しむ体験活動(地域の祭りへの参加なども含む)」を実践している学校の割合(中学校)(%)	55.8% (R5年度)	55.8% (R5年度)	80.0%	義務教育課

## 第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版) アクションプラン(案)について

基本方向	基本方向名	目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)	担当課室
7	命を守る力と共に支え合う心の育成	地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	94.7% (R4年度)	94.7% (R4年度)	100%	保健体育安全課
		地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	42.4% (R4年度)	42.4% (R4年度)	75.0%	保健体育安全課
8	学びの保障と教育機会の確保	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	93.7% (R4年度)	93.7% (R4年度)	95.0%	義務教育課
		不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	89.5% (R4年度)	89.5% (R4年度)	95.0%	義務教育課
		「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	86.9% (R5年度)	86.9% (R5年度)	88.0%	義務教育課
		「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	86.2% (R5年度)	86.2% (R5年度)	87.0%	義務教育課
9	安心して楽しく学べる教育環境づくり	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	86.9% (R5年度)	86.9% (R5年度)	88.0%	義務教育課
		「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	86.2% (R5年度)	86.2% (R5年度)	87.0%	義務教育課
		保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	42.9% (R5年度)	42.9% (R5年度)	60.0%	義務教育課
		保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	38.0% (R5年度)	38.0% (R5年度)	50.0%	義務教育課
		学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	75.3% (R4年度)	75.3% (R4年度)	86.0%	高校教育課
		学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	79.5% (R4年度)	79.5% (R4年度)	87.0%	高校教育課
		学校の業務改善方針や計画等を策定している県内教育委員会の割合(%)	59.9% (R4年度)	59.9% (R4年度)	100%	教職員課
		正規の勤務時間外における在校等時間がひと月でも80時間を超えたことのある教職員の割合(市町村立小学校)%	6.4% (R4年度)	6.4% (R4年度)	0%	教職員課
		正規の勤務時間外における在校等時間がひと月でも80時間を超えたことのある教職員の割合(市町村立中学校)%	30.6% (R4年度)	30.6% (R4年度)	0%	教職員課
		正規の勤務時間外における在校等時間がひと月でも80時間を超えたことのある教職員の割合(県立中学校)%	43.9% (R4年度)	43.9% (R4年度)	0%	教職員課
		正規の勤務時間外における在校等時間がひと月でも80時間を超えたことのある教職員の割合(県立高等学校)%	29.4% (R4年度)	29.4% (R4年度)	0%	教職員課
		正規の勤務時間外における在校等時間がひと月でも80時間を超えたことのある教職員の割合(県立特別支援学校)%	3.9% (R4年度)	3.9% (R4年度)	0%	教職員課

## 第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版) アクションプラン(案)について

基本方向	基本方向名	目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)	担当課室
10	学校・家庭・地域が連携・協働して子供を育てる環境づくり	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	93.9% (R5年度)	93.9% (R5年度)	95.5%	義務教育課
		毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童の割合(小学6年生)(%)	80.9% (R5年度)	80.9% (R5年度)	82.0%	義務教育課
		毎日、同じくらいの時刻に起きている児童の割合(小学6年生)(%)	90.3% (R5年度)	90.3% (R5年度)	91.0%	義務教育課
		「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	268件 (R4年度)	268件 (R4年度)	320件	生涯学習課
		市町村の家庭教育支援チームで活動している支援者数(人)	404人 (R4年度)	404人 (R4年度)	415人	生涯学習課
		地域学校協働本部がカバーする学校の割合(%)	67.4% (R4年度)	67.4% (R4年度)	90.0%	生涯学習課
		「みやぎ教育応援団」の活用件数(件)	360件 (R4年度)	360件 (R4年度)	400件	生涯学習課
11	生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進	まなびのWEB宮城閲覧数(ページビュー数)(件)	36,048件 (R4年度)	36,048件 (R4年度)	72,000件	生涯学習課
		市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	373人 (R4年度)	373人 (R4年度)	797人	生涯学習課
		みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)	73.3% (R4年度)	73.3% (R4年度)	80.0%	消費生活・文化課
		みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)	82.2% (R4年度)	82.2% (R4年度)	83.2%	消費生活・文化課
		総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	77.1% (R4年度)	77.1% (R4年度)	100%	スポーツ振興課

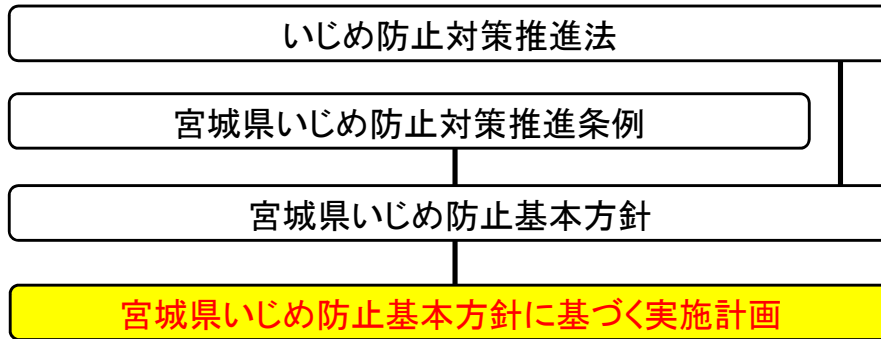
## 1 計画の作成に当たって

宮城県いじめ防止基本方針に基づく実施計画は、いじめ防止対策推進法の趣旨に基づく、宮城県いじめ防止対策推進条例第23条第7項の規定により、「宮城県いじめ防止基本方針」を実効性のあるものとするため策定することとされたものである。

## 2 計画の期間

- ・ 令和6年度から令和10年度までの5年間とする。
- ・ 社会情勢やいじめの発生状況等を勘案し、計画期間内であっても必要に応じて計画の見直しを行う。

## 3 計画の位置付け



<関連する計画>

新・宮城の将来ビジョン

安心して学び続けることのできる教育体制の整備

宮城県教育振興基本計画

青少年の健全な育成に関する基本計画

## 4 県が実施する施策について

### (1) いじめ問題対策連絡協議会の設置

学校と地域の関係機関等とのいじめの問題の対応に係る連携を確保するため、県及び県教育委員会は、「宮城県いじめ問題対策連絡協議会」を設置する。

### (2) 県教育委員会の附属機関の設置

基本方針に基づくいじめ防止等の対策を実効的に行うため、専門的な知識及び経験を有する第三者等の参加を図り、公平性、中立性を確保した附属機関(宮城県いじめ防止対策調査委員会)を設置する。

### (3) 主な施策

- ① いじめ防止対策の推進
- ② いじめの防止等のための教職員の資質能力の向上、生徒指導体制の充実
- ③ SNS、ネット上のいじめ事案対処体制整備
- ④ 学校間及び関係団体との連携協力体制整備
- ⑤ 県立学校のいじめ防止の取組の点検・充実

### (4) 県立学校の設置者として実施する施策

- ① 道徳教育と体験活動の充実
- ② 児童生徒・保護者・教職員へのいじめ防止の啓発
- ③ アンケート・面談の実施
- ④ 相談体制の充実
- ⑤ 教職員研修
- ⑥ インターネットを通じて行われるいじめ防止の啓発
- ⑦ いじめに対する措置
- ⑧ 重大事態への対処
- ⑨ 学校評価・職員評価への助言
- ⑩ 学校運営改善の支援

(5) 私立学校に関する施策

- ① 重大事態への対処
- ② 体制整備(附属機関による調査を含む)

(6) その他

- ① 国立・私立学校との連携確保
- ② 高等専門学校との連携確保

5 進行管理等について

施策の進捗状況等に関する評価や検証を行い、「宮城県いじめ防止対策調査委員会」及び「心のケア・いじめ対策・不登校児童生徒等支援チーム推進委員会」の意見を聴取し、いじめ防止等のための対策が総合的かつ効果的に進められているかについて、定期的に確認を行い、必要に応じて県いじめ防止基本方針及び施策の見直しを図っていく。

【いじめ防止基本方針に基づく実施計画 指標】

目標指標	現況値	目標値	担当課
「学校に行くのは楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合	小 86.9% 中 86.2% (R5年度)	小 88.0% 中 87.0% (R10年度)	義務教育課
自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	小 73.8% 中 77.4% (R5年度)	小 75.0% 中 80.0% (R10年度)	義務教育課
困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると思う児童生徒の割合	小 64.5% 中 61.1% (R5年度)	小 70.0% 中 67.0% (R10年度)	義務教育課
特別活動における「いじめの未然防止等に係る取組」の実施状況の割合	高 72.2% (R4年度)	高 85.0% (R10年度)	高校教育課
「学校は、いじめ未然防止及び早期発見、早期対応に努め、安心して生活できる教育環境づくりに取り組んでいる。」と答える保護者の割合	特 89.9% (R5年度)	特 95.0% (R10年度)	特別支援教育課